

# 風評対策の取組について

令和3年4月22日

経済産業省

大臣官房福島復興推進グループ

# (公社) 福島相双復興推進機構 (官民合同チーム) による支援

- (公社) 福島相双復興推進機構 (官民合同チーム) は、これまで約5,500事業者と約2,200農業者を個別に訪問。多様なニーズを踏まえて、**事業再開や経営改善、販路開拓等を後押し**。
- 福島県における流通のボトルネックを解消するため、浜通り地域等の**15市町村の水産関係の仲買・加工業者等を新たに支援**するべく、4月16日に**水産販路等支援準備室を設置**するとともに、**定款変更等の手続きに着手**。具体的な検討を進めている。

<相双機構 (官民合同チーム) による支援事例>

## (有) 柴栄水産 (水産卸売・加工業)

- ◆ 浪江の請戸漁港の中核となっていた柴栄水産は震災後、別の場所での再開を検討をしたが、浪江町からの強い要望を受け帰還再開を決意。
- ◆ 再開に至るには**従業員不足や再開計画の策定等**、課題が山積。官民合同チームは、平成30年7月から支援を開始。事業者の浪江町への想いを自分事として、**開業に向けたオペレーションの支援や、キャラクターの製作・商標登録**など、事業者にとことん寄り添った支援を実施。
- ◆ 令和2年4月、請戸漁港の試験操業にあわせて**震災以降9年ぶりに再開を果たす**。7月には施設内直売店もオープン。



店舗外観



店内の様子

## (株) 菅野漬物食品 (食品加工業)

- ◆ 味噌漬けを中心とした漬物を自社工場で製造し販売。震災により一時休業となったが、避難していた社員がすぐに戻ってきてくれたことから、震災後1ヶ月で事業を再開。
- ◆ 高価格帯商品の開発は進んでいるが、効果的な手法、売り方・売り先を模索していることから、官民合同チームでは、**専門家派遣による商品力強化や首都圏でのテストマーケティングを支援**。
- ◆ これまで自社店舗等での販売がメインだったが、新たな販路として、**専門家のご紹介により、都内百貨店内での販売が決定した**。



商品の漬物



店内の様子

# ALPS処理水に関する広報コンテンツの発信

- ALPS処理水やトリチウムの性質、処分の基本方針や風評影響対策について解説する広報コンテンツを作成。
- 地元の方々やもちろんのこと、世代・地域、福島第一原発に対する関心の有無にかかわらず、様々の方々の目に触れるよう、書籍やHP、SNSといった多様な手段を活用した広報事業を実施。

## 書籍・リーフレット

### パンフレット「廃炉の大切な話」

処理水対策も含めた廃炉作業の進捗状況や今後の展望を解説。



### リーフレット

主に地元の方々を対象に、風評影響対策やトリチウムの性質について記載。



## ホームページ

### 廃炉・汚染水・処理水対策ポータルサイト



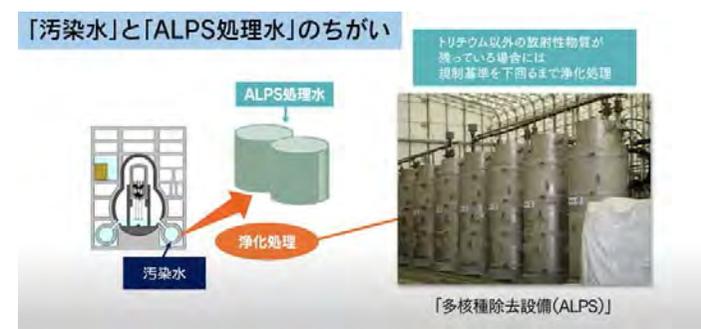
## スペシャルコンテンツ

ALPS処理水に関する連載記事を公開し、特に関心の高い論点について解説。



## 動画・SNS

### 解説動画「ALPS処理水に関するお知らせ」



## Twitter等のSNSの活用

情報発信と同時に、読み手自身による他コンテンツの拡散も図る。



# 公開の場での情報発信

- 処分方針の決定直後から、地元の方々や国内外プレスに対する説明会を開催。
- 梶山経済産業大臣と、グロッシェーIAEA事務局長の対談も実施。第三者機関の目や評価を入れつつ、客観性・透明性の高い情報発信を行うよう努めていく。

## 第22回廃炉・汚染水・処理水対策福島評議会（4月18日）



いわき市内で開催。地元の自治体や関連事業者等の方々のご参加のもと、基本方針の内容や今後の対応について率直なご意見をいただいた。

## グロッシェー事務局長と梶山大臣のTV会議（4月14日）

方針決定の翌日、梶山大臣がIAEAトップと対談。グロッシェー事務局長からは、①方針の公表を歓迎するとともに、②IAEAが処分の各段階において協力する旨を述べられた。



# 原子力に関する国民理解促進のための広聴・広報事業

令和2年度第3次補正予算額 5.0億円

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- ALPS処理水の取扱いについては、地元自治体・関係団体などから、「トリチウムに関する正確な情報が伝わっていない」「国外の情報を含め正確な情報発信に取り組んでほしい」「一般の消費者に必要な情報を届けることが重要」など、国内外におけるALPS処理水についての理解の不足や、更なる情報発信の必要性について指摘されてきたところです。
- こうした状況を踏まえ、ALPS処理水に係る理解醸成を促すため、科学的根拠や客観的事実に基づいた広報・調査事業を、民間企業等に委託して実施します。
- 本事業では、国内外の理解醸成のための広報コンテンツ制作・発信や地域社会に対する説明活動、海外における理解醸成活動を行うとともに、ALPS処理水についての理解・浸透度を調査・分析していきます。

### 成果目標

- ALPS処理水をはじめとする福島第一原発における対策の進捗状況に関する国内外の認知度向上を図るとともに、理解度を高めていきます。

### 条件（対象者、対象行為等）



## 事業イメージ

### （１）広報コンテンツ制作・配信等事業

- 福島の復興の状況とともに、廃炉の進捗状況やALPS処理水について正しく理解してもらうためのコンテンツを制作し、YouTubeを活用した広告配信等ターゲットへの配信等を実施します。

### （２）地域対応・国民理解醸成活動事業

- 福島県やその隣県を中心とした、地域社会に対して、福島の復興の状況とALPS処理水を含めた廃炉の進捗状況についての説明等を実施します。
- 福島県等を対象に、ラジオ・TV番組の制作・配信等を実施します。

### （３）海外における理解醸成活動事業

- 科学的な根拠に基づかない輸入制限措置等の対応が取られないことのないよう、あらゆる機会を捉えて、情報発信や理解醸成活動を実施します。

### （４）ALPS処理水に係る調査・分析事業

- 福島県及びその隣県等の農林水産業、観光・商工業等において、ALPS処理水についての理解・浸透度を調査・分析します。

# 風評被害が生じた場合の対策

- 経済産業省内に特別チームを立ち上げて、迅速かつ適切な賠償の実施に向けて取り組む。

## ALPS処理水の基本方針（概要）

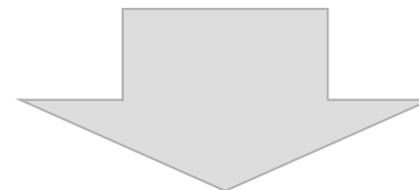
### 被害の実態に見合った必要十分な賠償／賠償方針等の提示

→万全の対策を講じてなお、風評被害の発生が確認された場合には、セーフティネットとして機能する賠償により機動的に対応するよう、以下の観点から東京電力を指導。

- 賠償期間、地域、業種を画一的に限定することなく、被害の実態に見合った必要十分な賠償を迅速かつ適切に実施すること。
- 処分開始までの間に、風評被害を懸念する利害関係者に対し、風評被害が生じた場合における賠償の方針等について、丁寧に説明し、理解を得ること。

## 4/15 衆・本会議（梶山大臣答弁）

国としても、単に東京電力を指導するだけでなく、迅速かつ適切な賠償の実現に向けた漁業者の皆様への賠償方針の周知や支援、東京電力への働きかけなどを行い、漁業者の皆様に寄り添ってまいります。



## 4/15 内堀知事との会談（梶山大臣発言）

国としても、指導に留まらず、  
①漁業者の皆様への賠償方針の周知や支援、  
②東京電力への働きかけなどを行うなど、  
漁業者の皆様寄り添い、迅速かつ適切な賠償の実現に向けて取り組むための特別チームを、省内に新たに立ち上げます。